

# 第158回 教育研究評議会 議事録

日 時 平成30年 3月 9日 (金)  
13時30分～15時50分  
場 所 事務局第一会議室 (本部棟3階)

## 出席者

学長 (議長)	長谷部
理事	大門, 森下, 中村, 箱田
副学長	高木
教育学部	杉山, 室井
経済学部	中村, 永井
経営学部	原, 谷地
理工学部	羽深
都市科学部	齊藤
国際社会科学研究院	泉, 佐藤, 荒木
工学研究院	渡邊, 新井, 高田
環境情報研究院	根上, 大谷, 金子
都市イノベーション研究院	佐土原, 山田
教養教育主事	上ノ山
附属図書館長	志田

## 議 事

### I 議事録確認

第157回議事録 (案) (資料1) について, 原案のとおり確認した。

なお, 委員から, ①簡略化した議事録の書き方に特段の意図があるのか, ②発言した委員名の記載がないこと, ③議事録を早く配信してほしいことの確認等があり, 執行部から, ①意見を徴する事項については, 意見がわかるような形で記載したい。

②それ以外の事項及び発言者名については引き取らせていただきたい。③議事録はなるべく早く配信するようにしたい旨の発言があった。

### II 報告事項

#### 1. 議長報告

議長から, 次の事項について報告があった。

- (1) 地域連携推進機構シンポジウム 出席 挨拶 (2/14)
- (2) 箱根町との連携協定締結式 举行 (2/16)
- (3) 「藤嶋 昭 名誉博士」文化勲章受章記念講演及び祝賀会 開催 挨拶 (2/20)
- (4) 経営学部創立50周年記念シンポジウム 出席 挨拶 (2/21)
- (5) 横浜新聞懇話会との懇談会 開催 (2/21)
- (6) YNU 21 (YNUの研究者哲学サロン) 出席 (2/23)
- (7) 三浦のぶひろ参院議員 研究室視察 (2/23)
- (8) 平成29年度永年勤続者表彰式 (18名), 永年勤続退職者表彰式 (16名), 懇談会 举行 (3/6)
- (9) 国立大学協会総会 出席 (3/8)
- (10) 平成30年度学長補佐について  
教育学研究科 泉 真由子教授 (ダイバーシティ担当) 継続  
国際社会科学研究院 中村 博之教授 (校友会, 卒業生・基金室担当) 継続  
工学研究院 梅原 出教授 (教育担当) 継続  
工学研究院 竹村 泰司教授 (研究・評価担当) 継続  
環境情報研究院 平塚 和之教授 (国際ランキング担当) 継続  
環境情報研究院 四方 順司教授 (情報・CISO担当) 新規  
都市イノベーション研究院 高見沢 実教授 (地域・広報担当) 新規

- (11) 平成30年度学長戦略経費の配分方針（案）について  
 2月8日教育研究評議会で委員からの意見に関して2点報告があった。  
 ①学長戦略経費の活動報告書の評価については、公開を前提としているものではなく次年度の採択案件の判断材料としていることから、平成29年度の実施分については従来同様の方法で進めたい。また、平成30年度以降については公表する方向で進めたいこと。  
 ②若手研究者の研究活動支援分について、平成30年度に関しては、ヒアリングが必要と判断した案件については学長がヒアリングを実施する。なお、ヒアリング実施した場合であっても必ずしも採択を約束するものではないという整理をしたいこと。

## 2. 委員会報告

議長から、委員会の開催状況について、資料2-5のとおりである旨報告があった。

## 3. 部局等報告

各部局等から、次の事項について報告があった。

- (1) 理事（総務担当）  
 ・教職員への寄付依頼の経過報告について（口頭）
- (2) 理事（研究・評価担当）  
 ・情報セキュリティインシデントの発生について（資料3-1）  
 ・研究広報活動について（資料3-2）
- (3) 理事（国際・地域・広報担当）  
 ・大学間交流協定等の締結更新について（口頭）  
 2月8日教育研究評議会で委員からご指摘いただいた点を含め報告があった。大学間交流協定の状況について、各部局事務担当に協定校の更新状態及び担当窓口教員の確認作業を行い取り纏めているので、結果を国際戦略機構の運営委員会までに報告すること。今後は交流協定に係る担当教員を複数名書くように対応し、国際戦略室でモニタリング管理していくこととすること。  
 ・地域連携推進機構シンポジウムについて（口頭）  
 ・横浜新聞懇話会との記者懇談会について（口頭）
- (4) 副学長（教育担当）  
 ・YNUリーディング・レクチャ・シリーズ（YNU Leading Lecture Series）について（資料3-3）  
 ・YNUイニシアティブ（3ポリシー大学院版）について（資料3-4）  
 ・平成30年度一般入試について（口頭）  
 ・大学入試センター試験における試験時間繰り下げの対応について（資料3-5）
- (5) 教育学部長  
 ・平成30年度東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）入学試験の実施について（資料3-6）  
 ・学部生の死亡について（口頭）
- (6) 経済学部長  
 ・次期経済学部評議員候補者の選出について（佐藤清隆 教授）（口頭）
- (7) 経営学部長  
 ・次期経営学部評議員候補者の選出について（谷地弘安 教授）（口頭）  
 ・経営学部創設50周年記念シンポジウムについて（口頭）
- (8) 国際社会科学研究院長  
 ・次期国際社会科学研究院評議員候補者の選出について（口頭）  
 （奥村綱雄 教授）
- (9) 工学研究院長  
 ・次期工学研究院評議員候補者の選出について（口頭）  
 （真田一志 教授，新井宏之 教授）  
 ・カンボジア・プノンペン工科大学との部局間協定の締結について（資料3-7）  
 ・オーストラリア・ニューカッスル大学との部局間協定の締結について（資料3-8）
- (10) 環境情報研究院長  
 ・次期環境情報研究院評議員候補者の選出について（口頭）（松田裕之 教授）

- ◎以上の報告のうち、委員から、部局長報告の(4)大学入試センター試験における試験時間繰り下げの対応について(資料3-5)について確認があった。
- ・電話が繋がらなくてわからなかったということに対する対応について確認があり、副学長(教育担当)から、来年度に向けて確認させていただきたい旨の発言があった。

### III 人事事項報告

議長(学長)から、資料3-9に基づき、先端科学高等研究院の人事事項について報告があった。

### IV 審議事項

1. 「平成30年度計画」について  
理事(研究・評価担当)から、資料4に基づき、平成30年度計画(案)について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認され、経営協議会に付議することとした。なお、今後、軽微な文言修正等の必要が生じた場合には、役員に一任することが了承された。
2. 「国立大学法人横浜国立大学組織運営規則の一部を改正する規則等の制定(案)」について  
理事(総務担当)から、資料5及び5-1～5-9、参考に基づき、国立大学法人横浜国立大学と横浜国立大学の骨格を強化すること、大学院教育強化推進センター設置による全学教育研究施設の整備を行うこと、ハラスメントの相談体制を強化すること、事務組織の改編、その他事項の整備を行うため、必要な関係規則の改正及び制定する旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認され、経営協議会に付議することとした。
3. 「国立大学法人横浜国立大学教員の任期に関する規則の一部を改正する規則の制定(案)」について  
理事(総務担当)から、資料6及び6-1に基づき、大学院教育強化推進センターにおいて任期付き教員を採用すること、高大接続・全学教育推進センターにおいて任期付き教員が在職しなくなることに伴い、所要の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
4. 「国立大学法人横浜国立大学非常勤職員就業規則の一部を改正する規則の制定(案)」について  
理事(総務担当)から、資料7及び7-1に基づき、平成30年度以降、労働契約法の規定に基づく無期転換権の発生が見込まれることから、同法の趣旨を踏まえ、所要の改正を行う旨の説明があり、質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。  
なお、委員から、雇い止めの考え方及びクーリングオフの期間について確認後、4月1日改正のため、可及的速やかに大学としての方針を決めていただきたい旨の意見があった。理事(総務担当)から、今後、第7条の2が関わってくることから、非常勤職員で特定職種以外の方は5年という形で該当すること。改正後の問題の重要性は認識・共有しているが、検討するためには他大学の状況や法律の解釈等々を十分に精査する必要がある。速やかに対応したい旨の発言があった。
5. 「国立大学法人横浜国立大学有期雇用教職員の就業等に関する規則の一部を改正する規則の制定(案)」について  
理事(総務担当)から、資料8及び8-1に基づき、先端科学高等研究院等において運営費交付金を財源とする特任教員を採用すること、国立大学法人横浜国立大学教職員の配偶者同行休業に関する規則を制定することに伴い、所要の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

6. 「横浜国立大学名誉教授の称号授与規則の一部を改正する規則の制定（案）」について  
理事（総務担当）から、資料9及び9-1に基づき、年度途中での名誉教授称号授与者の退職の増加に伴い、選考の時期について見直すための改正である旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
7. 「国立大学法人横浜国立大学教職員労働安全衛生管理規則の一部を改正する規則の制定（案）」について  
理事（総務担当）から、資料10及び10-1～10-5に基づき、労働安全衛生委員会の事務に施設部施設整備課が関わることを明確にするとともに、リスク共生社会創造センターが全学の安全衛生管理業務に関し助言および支援を行うため、所要の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
8. 「国立大学法人横浜国立大学における公正な研究活動の確保等に関する規則の一部を改正する規則の制定（案）」について  
理事（研究・評価担当）から、資料11及び11-1に基づき、平成29年9月27日「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインを踏まえた体制整備等の状況に関する実態調査」において、文部科学省から「本学における公正な研究活動の確保等に関する規則」に係る指摘を踏まえ、所要の改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。
9. 「横浜国立大学大学院学則の一部を改正する学則の制定（案）」について  
副学長（教育担当）から、資料12及び12-1に基づき、学校教育法施行規則に規定する大学院入学資格の改正及び大学院国際社会科学府の教職員課程の認定を取り下げることに伴い、必要な改正を行う旨の説明があり、質疑応答後、審議の結果、原案のとおり承認された。  
なお、委員から、大学院入学資格の改正内容である外国の大学、その他外国の学校において修業年限が3年以上である課程を修了し、学士の学位を授与されていることのみであることについて確認があり、副学長（教育担当）から、確認内容のとおり理解している旨の発言があった。
10. 「横浜国立大学大学院理工学府専攻長規則の制定（案）」について  
理事（総務担当）から、資料13及び13-1に基づき、平成30年4月の大学院理工学府の設置に伴い、国立大学法人横浜国立大学組織運営規則第11条第11項の規定に基づき、専攻長の職務及び選考等に関し、必要な事項を定める旨の説明があり、審議の結果、教育研究評議会に付議することが承認された。
11. 「大学間交流協定等の締結更新」について  
理事（国際・地域・広報担当）から、資料14及び14-1～14-2に基づき、①フィリピン大学（フィリピン）との学生交流の覚書の更新②サントトマス大学（フィリピン）との大学間交流協定の更新について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。  
なお、委員から、本事案に係る資料「提案書、協定書」の情報では確認及び判断しかねるため、条件・実績の一覧表を提示するなど、工夫してわかりやすく説明していただきたいことの見解があり、理事（国際・地域・広報担当）から、今後の方針について意見を踏まえ検討し、次回までに報告する旨の発言があった。
12. 「平成29年度学生表彰（課外活動団体関係）（学業成績、学術研究活動等）」について  
副学長（教育担当）から、資料15-1～15-2に基づき、課外活動成績優秀者及び学業成績、学術研究活動等の学生表彰候補者について説明があり、審議の結果、原案のとおり承認された。

1 3. 「名誉教授称号授与の推薦」について

名誉教授称号授与予定者を推薦した部局長等から、資料16（回収資料：16-1～16-5）に基づき、被推薦者の説明があり、審議の結果、原案のとおり推薦者15名の名誉教授称号授与が承認された。

1 4. 「国立大学法人横浜国立大学教員の就業に関する規則に基づいて教育研究評議会が行う審査」について

議長（学長）から、本事案の説明後、教育研究評議会が行う審査に関する小委員会の委員長から、資料17-1に基づき、調査結果等の報告があった。続いて、小委員会からの報告を踏まえて議長（学長）から「懲戒処分として停職2月間」とする判断が示され、質疑応答後、審議の結果、「懲戒処分として停職2月間」とすることが承認された。

これを受け、資料17-2（懲戒処分書）及び資料17-3（処分説明書）を交付することとした。

## V その他事項

1. 「財政改革方針及びアクションプランの見直し」について

議長（学長）から、意見を徴する旨説明後、理事（財務・施設担当）・事務局長から、資料18に基づき、平成30年度以降の第3期における学内収支推計及びアクションプランにおける取組の進捗状況により見直したい旨の説明があり、審議の結果、教育研究評議会で意見を徴し、経営協議会に付議することが承認された。

なお、委員から、常勤教員及び非常勤講師の削減は、研究・教育活動を著しく弱体化することになり、学生に対する教育サービスの質の低下が懸念されることの見解があった。議長（学長）から、学生に対する教育の質の向上を維持するため、カリキュラムを含めた構造改革を行うが長期にかかることから、当面の間は、非常勤講師の手当は維持する形で考えている旨の発言があった。

2. 「経営協議会の学外委員候補者」について

議長（学長）から、資料19に基づき、経営協議会の学外委員 佐藤禎一氏の後任として、合田隆史氏を任命したい旨の説明があり、意見を徴した結果、原案のとおり了承された。

3. 「平成30年度会議等開催日程」について

議長（学長）から、資料20に基づき、平成30年度大学運営会等開催日程について説明があった。

4. その他

今年度で任期終了となる評議員の方、定年となる幹部職員の方からの退任に伴う挨拶があった。

以 上